

特別レポート



あぶくま信用金庫本店

あぶくま信用金庫の営業地区は、北は宮城県仙台市から南は福島県いわき市まで、太平洋に面した南北150kmに及ぶ。本部のある福島県至南相馬市は、そのほぼ中間に位置している。

被災直後には14店舗2出張所のうち、実に11店舗2出張所で営業休止を余儀なくされたが、地域内にあるほかの金融機関に先駆けて徐々に営業を再開。震災翌年の平成24年3月には、半澤恒夫理事長の号令のもと、いわき市や宮城県に避難している

「震災直後は、長期の避難に
るとは考えず、着のみ着のま
で避難させていた方がほとん
でした。しかし、福島第一原発
で水素爆発が発生したことでは
況が一変したのです。そのと
になつて避難者の間でにわかに
浮上してきたのが、『当面の
活資金をどうするか』という問
題でした」（原田武・あぶくと

中古物件を購入するケースも増えているが、一方で、応急仮設住宅、借上住宅にとどまっている人も多い。福島県は、どちらの供与期間もさらに1年間延長し、平成28年3月末までとすることを発表している。

そこで本特別レポートでは、福島県に拠点を置く地域金融機関や福島県で活動するFPが、どのように被災者の生活支援を

行つてきたのかを取材することを通じて、被災者がいまだ悩みを抱えているのか、これから先どのような支援が求められるのかを探つていく。

前編となる今回は、福島第一原発から30km圏内に本部を置くあぶくま信用金庫の取組みについて、「震災直後に立ち上げた「お客様サポート室」の活動に焦点を当てて紹介する。

お客様のために、いわき支店（仮店舗・同年11月に新築移転）亘理支店を相次いで新規開設した。

現在、営業店は15店舗2出張所体制となり、うち10店舗2出張所が営業している。福島第一原発から5～20km圏内に位置する、富岡支店、浪江支店、双葉支店、夜の森支店、大熊支店の5店舗は、いまだ営業休止状態

「震災直後は、長期の避難になるとは考えず、着のみ着のままで避難させていた方がほとんどでした。しかし、福島第一原発で水素爆発が発生したことで状況が一変したのです。そのときになつて避難者の間でにわかになつて、「浮上してきたのが、『当面の生活資金をどうするか』という問題でした」（原田武・あぶくま

「しない。お客様の中には『しんきん』という名前がついているお店なら、どこでもお金が引き出せると思っていた」と、避難先の信用金庫の窓口で愕然とする方もいたという。

あぶくま信用金庫は即座に、代払いの処理を福島県内をはじめ全国の信用金庫に依頼。本人確認ができれば、捺印だけで10万円を限度に預金の払戻しをお願いした。代払いは、平成26年11月末までの累計で3447件、3億1600万円を実施したが、

信用金庫業務推進部お客様サポート室長）
当初、あぶくま信用金庫の最大の課題は、「お客様にどうやつて現金を渡すか」であったと原田室長は話す。避難しているお客様の中には、キャッシュカードや預金通帳・印鑑を持たずに家を飛び出した方が大勢いた。通帳を持っていたとして、近くにあぶくま信用金庫の

福島における被災者支援の 実際と今後の課題

前編

原発事故により運転を休止しているJR小高駅の自転車置き場。電災当日から自転車が止められたままになっている。

未曾有の被害をもたらした東日本大震災から5年目を迎えた。2015年度は政府が打ち出した「集中復興期間」の最終年度であり、今年の夏をめどに次の5年間の新たな枠組みとなる計画が策定される予定である。

この間、国や被災地域の地
域社会が、より一層、活性化され、
自治体・住民が一体となり、復
興に向けて着実に歩んできた。

いる。とりわけ福島県では、原発事故の影響もあり、生活再建がままならないケースも多い。福島県「ふくしま復興のあゆみ」（第11版）によると、福島県では、平成24年5月の避難者数16万4865人をピークに徐々に帰還が進みつつあるが、平成27年3月現在、いまだ11万6284人が避難生活を余儀なくされている（県内への避難者約6万9000人、県外への避難者約4万7000人）。

行つた帰還意向の調査では、住居の場所によって傾向は異なるが、町内の大部分を原子力災害に伴う帰還困難区域・居住制限区域が占めている双葉町、大熊町では、約8割の住民が「判断がつかない」「戻らない」と回答するなど、先行きが不透明な中で難しい選択を迫られている。避難者や被災者の居住の安定を図るため、福島県は県内各地に「復興公営住宅」の整備を進めているが、道半ばの状況だ。

あぶくま信用金庫が取り組む
地域住民への生活支援

定期的に移動相談会を開催し
避難者の生活再建をサポート